(別添3) 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I-1-②-⑫	⑫情報提供ネットワークシステムからの情報照会に対する番号法別表第二に定める住民票関係情報 (住基法第7条第4号に規定する世帯情報)の提供	⑫情報提供ネットワークシステムからの情報照会に対する番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表に定める住民票関係情報(住基法第7条第4号に規定する世帯情報)の提供	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	I-1-②-なお書き	なお、⑨の「個人番号通知書及び個人番号カードの作成」に係る事務については、番号法に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年総務省令第85号。以下「個人番号カード省令」という。)第35条により、機構に対する事務の委任が認められている。	なお、⑨の「個人番号通知書及び個人番号カードの作成」に係る事務については、番号法に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令(平成26年総務省令第85号。以下「個人番号カード省令」という。)第35条により、機構に対する事務の委任が認められている。 そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。	事後	文言整理であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	I-2-システム2-②	(省略) 7. 送付先情報通知 個人番号の通知に関する事務の委任先である機構において、住民に対して番号通知書を送付するため、既存住基システムから当該市町村の住民基本台帳に記載されている者の送付先情報を抽出し、その情報を、機構が設置・管理する個人番号カード管理システムに通知する。 (省略)	(省略) 7. 送付先情報通知 機構において、住民に対して番号通知書類(個人番号通知書、個人番号カード交付申請書(以下「交付申請書」という。)等)を送付するため、既存住基システムから当該市町村の住民基本台帳に記載されている者の送付先情報を抽出し、当該情報を、機構が設置・管理する個人番号カード管理システムに通知する。 (省略)	事後	文言整理であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	I-2-システム9-①	-	システム基盤(標準準拠システム連携基盤)	事前	当システムを構築して、ガバメントクラウドに移行する他システムと庁内連携を開始するため、重要な変更にあたる。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I-2-システム9-②	-	<p>札幌市のシステムであり、デジタル庁発行の「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」(以降、共通機能標準仕様書という。)において定義された「2.2.庁内データ連携機能」を実現するため、システム基盤と接続し、基幹系システムと標準準拠システム間での標準仕様にもとづくデータ連携を仲介する。</p> <p>また、データ連携をシステム連携基盤で集中管理することで、データ連携の可視化やセキュリティを確保するとともに、標準準拠システム間の関連を疎結合にし、システム変更時の影響範囲局所化を実現する。</p>	事前	当システムを構築して、ガバメントクラウドに移行する他システムと庁内連携を開始するため、重要な変更当たる。
	I-2-システム9-③	-	[O]その他 (ガバメントクラウド上の標準システム、システム基盤)	事前	当システムを構築して、ガバメントクラウドに移行する他システムと庁内連携を開始するため、重要な変更当たる。
	I-4-①	<p>(省略)</p> <p>(3)送付先情報ファイル 市町村長が個人番号を指定した際は、個人番号通知書の形式にて付番対象者に個人番号を通知するものとされている(番号法第7条第1項)。個人番号通知書による番号の通知及び個人番号カード交付申請書の送付については、事務効率化等の観点から、市町村から当該事務を委任しており、機構に対して、個人番号通知書及び交付申請書の送付先情報を提供する必要があります。</p> <p>その際、当該事務に必要なものに限って情報を提供するため、情報量の多い本人確認情報ファイルを用いず、送付先情報ファイルを利用している。</p>	<p>(省略)</p> <p>(3)送付先情報ファイル 市町村長が個人番号を指定した際は、個人番号通知書の形式にて付番対象者に個人番号を通知するものとされている(番号法第7条第1項)。個人番号通知書による番号の通知及び個人番号カード交付申請書の送付については、個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)に基づいて機構が行うこととされていることから、機構に個人番号通知書及び交付申請書の送付先情報を提供する。</p>	事後	文言整理であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更当たらない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I-6-②	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない)</p>	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び同号に基づく主務省令第2条の表</p> <p>(番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表における情報提供の根拠) :第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(利用特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1、2、3、5、7、11、13、15、20、28、37、39、48、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、91、92、96、106、108、110、112、115、118、124、129、130、132、136、137、138、141、142、144、149、150、151、152、155、156、158、160、163、164、165、166の項)</p> <p>(番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表における情報照会の根拠) :なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない)</p>	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更には当たらない。
	(別添1)事務内容	-	事務内容図にガバメントクラウド上のシステム基盤(標準準拠システム連携基盤)と標準準拠システムを図示	事前	当システムを構築して、ガバメントクラウドに移行する他システムと庁内連携を開始するため、重要な変更にあたる。
	(別添1)事務内容 備考	3. 本人確認情報検索に関する事務 3-①. 4情報の組み合わせをキーワードとして、札幌市CSの本人確認情報を検索する。※検索対象者が自都道府県の住所地市町村以外の場合は都道府県サーバ、他都道府県の場合は全国サーバに対してそれぞれ検索の要求を行う。	3. 本人確認情報検索に関する事務 3-①. 住民票コード、個人番号または4情報の組み合わせをキーワードとして、札幌市CSの本人確認情報を検索する。※検索対象者が自都道府県の住所地市町村以外の場合は都道府県サーバ、他都道府県の場合は全国サーバに対してそれぞれ検索の要求を行う。	事後	システムの現行仕様に合わせた文言修正であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更には当たらない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅱ(住民基本台帳ファイル)－5－提供・移転の有無	提供を行っている 58件 移転を行っている 2件	提供を行っている 60件 移転を行っている 2件	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	Ⅱ(住民基本台帳ファイル)－5－提供先1～60－①、②、③	提供先1～58: 番号法第19条第8号別表第二に定める情報照会者(別紙1参照) ①番号法第19条第8号 別表第二(別紙1参照) ②番号法第19条第8号別表第二に定める各事務(別紙1参照) ③番号法第19条第8号別表第二に定める特定個人情報(住民票関係情報・別紙1参照)	提供先1～60: 番号法第19条第8号に基づく 主務省令第2条の表 に定める情報照会者(別紙1参照) ①番号法第19条第8号 及び同号に基づく主務省令第2条の表 ②番号法第19条第8号 に基づく主務省令第2条の表 に定める各事務(別紙1参照) ③番号法第19条第8号 に基づく主務省令第2条の表 に定める特定個人情報(住民票関係情報・別紙1参照)	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	Ⅱ(住民基本台帳ファイル)－5－移転先2－②	番号法第9条第1項に掲げる別表第一に基づき特定個人情報を利用できるとされる事務 ※具体的には7. 備考に記載のとおり	番号法第9条第1項に掲げる 別表 に基づき特定個人情報を利用できるとされる事務 ※具体的には7. 備考に記載のとおり	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	Ⅱ(住民基本台帳ファイル)－7. 備考	本市内部の部署であって番号法第9条第1項に基づき特定個人情報を利用できるとされる事務とその事務を行う部署について(番号法第9条第1項に掲げる別表第一に基づく) (略) ・生活保護に関する事務 … 保健福祉局総務部保護自立支援課 (略) ・妊娠の届出に関する事務 … 保健福祉局保健所健康企画課 ・健康増進事業の実施に関する事務 … 保健福祉局保健所健康企画課 (略) ・難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費の支給に関する事務 … 保健福祉局健康企画課	本市内部の部署であって番号法第9条第1項に基づき特定個人情報を利用できるとされる事務とその事務を行う部署について(番号法第9条第1項に掲げる 別表 に基づく) (略) ・生活保護に関する事務 … 保健福祉局総務部 保護課 (略) ・妊娠の届出に関する事務 … 子ども未来局 母子保健担当課 ・健康増進事業の実施に関する事務 … 保健福祉局 ウェルネス推進課 (略) ・難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費の支給に関する事務 … 保健福祉局 保健管理課	事後	法令改正に伴う変更及び組織変更によるものであり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅱ(本人確認情報ファイル)－2－③	区域内の住民(住基法第5条(住民基本台帳の備付け)に基づき住民基本台帳に記録された住民を指す。)※住民基本台帳に記録されていた者で、消除者を含む。	区域内の住民(住基法第5条(住民基本台帳の備付け)に基づき住民基本台帳に記録された住民を指す。)※住民基本台帳に記録されていた者で、 転出等の事由により住民票が消除(死亡による消除を除く。) された者(以下「消除者」という。)を含む。	事後	文言整理による変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	Ⅱ(本人確認情報ファイル)－3－⑧	・住民票の記載事項の変更又は新規作成が生じた場合、既存住基システムから当該本人確認情報の更新情報を受領し(既存住基システム→札幌市CS)、受領した情報を元に本人確認情報ファイルを更新し、当該本人確認情報の更新情報を都道府県知事に通知する(札幌市CS→都道府県サーバ)。 ・提示された個人番号カード記載の4情報と紐づけられている住民票コードをキーとして、本人確認情報ファイルを検索し、画面に表示された本人確認情報と申請・届出書等の記載内容を照合し確認することで本人確認を行う(個人番号カード→札幌市CS)。 ・4情報の組合せをキーに本人確認情報ファイルの検索を行う。 ・本人確認情報ファイルの内容が都道府県知事保存本人確認情報ファイル(都道府県サーバ)及び機構保存本人確認情報ファイル(全国サーバ)と整合することを確認するため、都道府県サーバ及び全国サーバに対し、整合性確認用本人確認情報を提供する(札幌市CS→都道府県サーバ/全国サーバ)。	・住民票の記載事項の変更又は新規作成が生じた場合、既存住基システムから当該本人確認情報の更新情報を受領し(既存住基システム→札幌市CS)、受領した情報を元に本人確認情報ファイルを更新し、当該本人確認情報の更新情報を都道府県知事に通知する(札幌市CS→都道府県サーバ)。 ・ 住民から提示された個人番号カードに登録された住民票コードをキーとして、本人確認情報ファイルを検索し、画面に表示された本人確認情報と申請・届出書等の記載内容を照合し確認することで本人確認を行う(個人番号カード→札幌市CS)。 ・ 住民票コード、個人番号又は4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報ファイルの検索を行う。 ・本人確認情報ファイルの内容が都道府県知事保存本人確認情報ファイル(都道府県サーバ)及び機構保存本人確認情報ファイル(全国サーバ)と整合することを確認するため、都道府県サーバ及び全国サーバに対し、整合性確認用本人確認情報を提供する(札幌市CS→都道府県サーバ/全国サーバ)。	事後	システムの現行仕様に合わせた文言修正であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	Ⅱ(送付先情報ファイル)－2－③その必要性	新たに個人番号を住民に付番した場合、その住民に対し、個人番号を通知しなければならない(番号法第7条第1項)。通知の方法は、個人番号通知書を送付することによる(個人番号カード省令第7条)。市町村は、個人番号カード省令第35条に基づき、この事務の実施を機構に委任する。	番号法第7条第1項(指定及び通知)及び個人番号カード省令第7条(個人番号の通知)に基づき、個人番号通知書を個人番号の付番対象者に送付する必要がある。 また、通知カード所持者にあつては、個人番号カードは通知カードと引き換えに交付することとされている。 機構は、個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)に基づき、これらの事務を実施する。	事後	文言整理及び法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	II (送付先情報ファイル) - 2 -④その妥当性	<p>・個人番号、4情報、その他住民票関係情報 個人番号カードの券面記載事項として、法令に規定された項目を記録する必要がある。</p> <p>・その他(個人番号通知書及び交付申請書の送付先の情報) 機構に対し、法令に基づき個人番号通知書及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を委任するために、個人番号カードの券面記載事項のほか、個人番号通知書及び交付申請書の送付先に係る情報を記録する必要がある。</p>	<p>・個人番号、4情報、その他住民票関係情報 個人番号カードの券面記載事項として、法令に規定された項目を記録する必要がある。</p> <p>・その他(個人番号通知書及び交付申請書の送付先の情報) 機構に対し、個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)に基づき個人番号通知書及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を機構が行うために、個人番号カードの券面記載事項のほか、個人番号通知書及び交付申請書の送付先に係る情報を記録する必要がある。</p>	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更には当たらない。
	II (送付先情報ファイル) - 3 -⑤	個人番号カード省令第35条に規定されている。	個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更には当たらない。
	II (送付先情報ファイル) - 3 -⑥	法令に基づく委任を受けて個人番号通知書及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を行う機構に対し、個人番号通知書及び交付申請書の送付先情報を提供するため。	個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務) に基づき個人番号通知書及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を行う機構に対し、個人番号通知書及び交付申請書の送付先情報を提供するため。	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更には当たらない。
	II (送付先情報ファイル) - 3 -⑧使用方法	既存住基システムより個人番号の通知対象者の情報を抽出し、個人番号通知書及び交付申請書の印刷及び送付に係る事務を、法令に基づいて委任する機構に対し提供する(既存住基システム→札幌市CS→個人番号カード管理システム(機構))。	・既存住基システムより個人番号の通知対象者の情報を抽出し、個人番号通知書及び交付申請書等の印刷及び送付に係る事務を 個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務) に基づいて行う機構に対し提供する(既存住基システム→札幌市CS又は電子記録媒体→個人番号カード管理システム(機構))。	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更には当たらない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅱ(送付先情報ファイル)ー3ー⑧情報の突合	機構において、機構が入手した送付先情報に含まれる4情報等の変更の有無を確認する(最新の4情報等であることを確認する)ため、機構(全国サーバ)が保有する「機構保存本人確認情報」(住基法第30条の9)との情報の突合を行う。	入手した送付先情報に含まれる4情報等の変更の有無を確認する(最新の4情報等であることを確認する。)ため、機構(全国サーバ)が保有する「機構保存本人確認情報」との情報の突合を行う。	事後	文言整理による変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	Ⅱ(送付先情報ファイル)ー5ー提供先1ー①	個人番号カード省令第35条に規定されている。	個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	Ⅱ(送付先情報ファイル)ー5ー提供先1ー②	市町村からの法令に基づく委任を受け、個人番号通知書及び交付申請書を印刷し、送付する。	個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)に基づき個人番号通知書及び交付申請書を印刷し、送付する。	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	Ⅲ(住民基本台帳ファイル)ー7ーリスク1ー⑤物理的対策	<p><札幌市における措置> (省略)</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (省略)</p>	<p><札幌市における措置> (省略)</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (省略)</p> <p><標準準拠システム連携基盤における措置> ガバメントクラウドへの接続は閉鎖された専用線であり外部からの侵入は物理的に不可能となっている。</p>	事前	特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策の追加のため、重要な変更にあたる。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅲ(住民基本台帳ファイル)-7-リスク1-⑥技術対策	<p><札幌市における措置> (省略)</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (省略)</p>	<p><札幌市における措置> (省略)</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (省略)</p> <p><標準準拠システム連携基盤における措置> ①共通標準仕様書で定められた通信のセキュリティレベルを実現する。 ②ファイル連携においてはオブジェクトストレージを利用し、暗号化と複合化を行い管理する。</p>	事前	特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策の追加のため、重要な変更にあたる。
	Ⅲ(住民基本台帳ファイル)-7-リスク3-手順の内容	<p>・除票は住民基本台帳法施行令第34条第1項に定める保存期間(消除から150年間)、異動データは当該異動処理から1年間を経過した情報を、毎年1回システム上消去する仕組みを作っている。</p> <p>・磁気ディスクの廃棄時は、要領・手順書に基づき、内容の消去、破壊等を行うとともに、磁気ディスク管理簿にその記録を残す。また、物理的粉碎等を行うことにより、内容を読み出すことができないようにする。</p> <p>・届書及び帳票の紙媒体の情報については、法令及び例規に基づき、保管及び廃棄を行うこととしている。廃棄時には、要領・手順書等に基づき、裁断、溶解等を行うとともに、帳票管理簿等にその記録を残す。</p>	<p>・除票は住民基本台帳法施行令第34条第1項に定める保存期間(消除から150年間)、異動データは当該異動処理から1年間を経過した情報を、毎年1回システム上消去する仕組みを作っている。</p> <p>・磁気ディスクの廃棄時は、要領・手順書に基づき、内容の消去、破壊等を行うとともに、磁気ディスク管理簿にその記録を残す。また、物理的粉碎等を行うことにより、内容を読み出すことができないようにする。</p> <p>・届書及び帳票の紙媒体の情報については、法令及び例規に基づき、保管及び廃棄を行うこととしている。廃棄時には、要領・手順書等に基づき、裁断、溶解等を行うとともに、帳票管理簿等にその記録を残す。</p> <p><標準準拠システム連携基盤における措置> 格納期限が経過した連携ファイルは消去する。</p>	事前	特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策の追加のため、重要な変更にあたる。
	Ⅲ(本人確認情報ファイル)-5-リスク1(その他の措置の内容)	<p>・「サーバ室等への入室権限」及び「特定個人情報ファイルを扱うシステムへのアクセス権限」を有する者を適切に管理する。</p> <p>・都道府県サーバとの整合性検査時、DVDを用いて情報を連携する場合には、権限を有する職員が行う。</p>	<p>・「サーバ室等への入室権限」及び「特定個人情報ファイルを扱うシステムへのアクセス権限」を有する者を適切に管理する。</p> <p>・都道府県サーバとの整合性検査時、媒体を用いて情報を連携する場合には、権限を有する職員が行う。</p>	事後	文言整理による変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらぬ。
	Ⅲ(本人確認情報ファイル)-5-リスク2(リスクに対する措置の内容)	<p>・また、DVDへ出力する必要がある場合には、逐一出力の記録が残される仕組みを構築する。</p>	<p>また、媒体へ出力する必要がある場合には、逐一出力の記録が残される仕組みを構築する。</p>	事後	文言整理による変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらぬ。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅲ(本人確認情報ファイル)－7－リスク1－⑩	生存する個人の個人番号とともに、死亡による削除後、住民基本台帳法施行令第34条第3項(保存)に定める期間(150年間)保管する。	生存する個人の個人番号とともに、死亡による削除後、住民基本台帳法施行令第34条第2項(保存)に定める期間(150年間)保管する。	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	Ⅲ(本人確認情報ファイル)－7－リスク2－消去手順	・システム上、住民基本台帳法施行令第34条第3項(保存)に定める期間(150年間)を経過した住民票の記載の修正前の本人確認情報(履歴情報)及び削除者の本人確認情報を消去する仕組みとする。	・システム上、住民基本台帳法施行令第34条第2項(保存)に定める期間(150年間)を経過した住民票の記載の修正前の本人確認情報(履歴情報)及び削除者の本人確認情報を消去する仕組みとする。	事後	法令改正に伴う変更であり、特定個人情報の取り扱いに変更がないため、重要な変更にあたらない。
	IV-1-②	<p><札幌市における措置> (省略)</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (省略)</p>	<p><札幌市における措置> (省略)</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (省略)</p> <p><ガバメントクラウドにおける措置> ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、ISMAPにおいて、クラウドサービス事業者は定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。</p>	事前	特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策の追加のため、重要な変更に当たる。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	IV-3-その他のリスク対策	<p><札幌市における措置> (省略)</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (省略)</p>	<p><札幌市における措置> (省略)</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (省略)</p> <p><ガバメントクラウドにおける措置> ガバメントクラウド上での業務データの取扱いについては、当該業務データを保有する地方公共団体及びその業務データの取扱いについて委託を受けるASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が責任を有する。 ガバメントクラウド上での業務アプリケーションの運用等に障害が発生する場合等の対応については、原則としてガバメントクラウドに起因する事象の場合は、国はクラウド事業者と契約する立場から、その契約を履行させることで対応する。また、ガバメントクラウドに起因しない事象の場合は、地方公共団体に業務アプリケーションサービスを提供するASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が対応するものとする。 具体的な取り扱いについて、疑義が生じる場合は、地方公共団体とデジタル庁及び関係者で協議を行う。</p>	事前	特定個人情報ファイルの取扱プロセスにおけるリスク対策の追加のため、重要な変更に当たる。